

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 椎葉村農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している       イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	村の役場掲示板に掲示している。
改善措置	平成29年度から「やまびこ通信」で全世帯に広報する。
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している       イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2週間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している       イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	個人情報保護に十分配慮する。
------	----------------

(4) 議事録の公表

ア 公表している       イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会窓口で随時縦覧できる。また村のホームページで年1回公表している
改善措置	ホームページでの公表は、総会の都度行う。

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:4件、うち許可 4件 及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請の際に世帯の耕作状況、作付計画等について聞き取りを行い、現地調査する。また、総会前に地区担当農業委員へ申請者から説明をもらっている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員が申請内容等(世帯の耕作状況、作付計画、下限面積、周辺農地との関連等)について補足説明を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	10日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請を受け付けた場合は地区担当農業委員とともに現地調査を行い、計画等についても申請者から詳細な説明を聴取している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員が現地調査を踏まえ転用計画の計画性、妥当性、周辺農地との関係等について説明を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4件 公表時期 平成28年 7月 情報の提供方法:村の掲示板、ホームページに掲載を行った。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 72件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法:農業委員会備え付け
	是正措置	今後は村のホームページでも公開していく
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 403ha 整備方法 電算システム
		データ更新: 農地の利用状況調査結果及び各種届け出、申請により毎月更新。
	是正措置	26年度に新規整備した農地台帳システムのデータを整理し、全国農地台帳システムフェーズ2に移行を行った。

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	342ha	5.7ha	1.67%
課 題	毎年実施する農地利用状況調査により、遊休農地を把握しているが、急斜面に点在する耕作機械が利用できない耕作不便な農地がほとんどであり、借り手も見つからないため担い手への集積が進まず、解消が困難である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0.0	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月	12人	11月～12月	
	調査方法	担当地区の農業委員を中心に全域の利用状況調査を行う。			
遊休農地への指導	実施時期:12月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7～8月	13人	9月～10月	
	調査方法	担当地区の農業委員を中心に全域の利用状況調査を行った。			
	遊休農地への指導	実施時期:	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況	随時農業委員が自分の担当地区を日常業務として農地パトロールを行い、遊休農地については、その都度指導等行っている。				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地の解消目標に対し、農業再開、保全管理等の解消は1.6haあったが、新たに把握した遊休農地が2.6haあったため、目標を達成できなかった。
活動に対する評価の案	村内全域の農地利用状況調査は、範囲が広いため大変な調査であるが、結果を基に個別に相談を行い、耕作を再開できる農地については適切に指導していくことが必要。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地の解消目標に対し、農業再開、保全管理等の解消は1.6haあったが、新たに把握した遊休農地が2.6haあったため、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	村内全域の農地利用状況調査は、範囲が広いため大変な調査であるが、次年度以降も結果を基に個別に相談を行い、耕作を再開できる農地については適切に指導していくことが必要。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	503戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	72戸	52経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	担い手の高齢化が進み、認定農業者も減少しているため、制度の意義、メリット等について対象者別に説明し、研修を実施して理解を得ながら、新たな担い手を確保する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	-1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	△50%	-	-

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	制度事業の説明会及び研修会、相談会等の開催(1月～2月)		
活動実績	・農業振興グループ、県及びJA等関係団体と連携し、経営(農業簿記研修会)と技術サポートを実施。 ・営農座談会や各種会議等の機会に制度の周知、普及活動を行った。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	・新規の認定者はあったが再認定への申請を行わない経営者が多く、実績では減少となった。	候補となる経営体がない	候補となる経営体がない
活動に対する評価の案	再認定を申請しない経営者は認定農業者のメリットを実感できていないので、今後は経営のサポート等強化することが必要。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	・新規の認定者はあったが再認定への申請を行わない経営者が多く、実績では減少となった。		
活動に対する評価	再認定を申請しない経営者は認定農業者のメリットを実感できていないので、今後は経営のサポート等強化することが必要。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	342ha	21.1	3.13%
課 題	認定農業者等の担い手を中心に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を促進しているが、高齢化等により、経営規模の縮小や認定の更新を行わない認定農家が増えてきており、担い手が減少傾向にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
21.1	21.5	101.9%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な権利移動ができるよう、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る</li> <li>10月 意向調査、農地利用状況調査に基づく利用集積可能農地の掘り起こし活動</li> <li>11月～3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動</li> <li>通年 更新の推進、徹底</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月 農地利用状況調査に基づく利用集積可能農地の掘り起こし活動</li> <li>通年 認定農業者等担い手への農地の利用集積に向けた相談活動、利用権設定の更新時期を迎えた経営者に更新の推進。</li> </ul>

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	・担い手が減少したことにより、集積面積は目標に達しなかった。今後は、利用権設定の更新の徹底と、規模拡大農家への農地集積、新規就農者への農地あっせん等、推進強化を図る。
活動に対する評価の案	・利用集積が可能な農地を的確に把握し、所有者に働きかけて担い手等への農地の集積強化を図る。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	・担い手が減少したことにより、集積面積は目標に達しなかった。今後は、利用権設定の更新の徹底と、規模拡大農家への農地集積、新規就農者への農地あっせん等、推進強化を図る。
活動に対する評価	・利用集積が可能な農地を的確に把握し、所有者に働きかけて担い手等への農地の集積強化を図る。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	342ha	0ha	0.00%
課 題	農地法や農業振興制度について認識がないために、工事の着工直前に申請をうながすケースが見受けられた。制度の周知が必要である。 農業振興地域整備計画の見直しが長年されておらず、農用地のままである農地が多く、転用の希望に添えないケースが多い。早急な計画見直しが必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

1

#### (2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0	0	100%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用を未然に防ぐ全域の定期的な調査を実施(随時)
活動実績	8月 農地利用状況調査(市内全域)を行った。 通年 農業委員の担当地区における農地パトロール実施

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	28年度は、違反転用者はいなかった。
活動に対する評価の案	・農地利用状況調査(村内全域)及び通年における農業委員の担当地区における農地パトロールを実施した。次年度以降も活動を継続していく必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	28年度は、違反転用者はいなかった。
活動に対する評価結果	・農地利用状況調査(村内全域)及び通年における農業委員の担当地区における農地パトロールを実施した。次年度以降も活動を継続していく必要がある。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。